

令和 7 年 6 月 25 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2024

課題番号：20K06274

研究課題名（和文）水田高度利用の構造と課題：二毛作と単収水準に焦点を当てて

研究課題名（英文）Structure and Challenge of Advanced Paddy Field Utilization: Focusing on Multiple Cropping and Yield Level

研究代表者

西川 邦夫（Nishikawa, Kunio）

茨城大学・応用生物学野・准教授

研究者番号：00726820

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では全国各地におけるフィールドワークをもとに、水田利用の実態と課題を明らかにすることを試みた。その際に、水田二毛作の広がりや水稲単収の上昇に注目した。水田フル活用政策による新規需要米の作付拡大により、北関東や南九州を中心に水田二毛作の拡大が確認できた。一方で、急速な作付の拡大は必ずしも生産力の上昇を伴っておらず、水稲単収の上昇は見られなかった。以上の研究成果は、西川邦夫（編著）『水田利用と農業政策 水田フル活用政策の歴史的経緯』筑波書房、2024年12月、にまとめて刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、水田フル活用政策は水田二毛作の拡大による、耕地利用率の上昇に寄与したことが明らかになった。また、1970～1980年代の水田利用再編対策との違いとして、水田利用としての湛水利用（麦・大豆等の畑作物への転換ではなく、水稲によって転作を行うこと）の有効性も明らかにすることができた。2027年度に水田農業政策の転換が予定されているが、水田フル活用政策の到達点を踏まえて政策が立案されることが期待される。

研究成果の概要（英文）：Based on fieldwork in various parts of Japan, this study attempted to clarify the status and issues of paddy field utilization. We focused on the expansion of paddy double cropping and the rise in rice yield. The expansion of paddy double cropping was confirmed mainly in the northern Kanto and southern Kyushu regions, due to the expansion of rice cultivation for new demand resulting from the policy of full utilization of rice paddies. On the other hand, the rapid expansion of those types of rice planting was not necessarily accompanied by an increase in productivity, and no increase in rice yield was observed. The above research results were summarized and published in the book compiled by Kunio Nishikawa who has been the leader of this research project.

研究分野：農業経済学、農政学

キーワード：水田利用 水田二毛作 単収 水田フル活用政策 地域性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代後半から開始された水田フル活用政策は、1980年代、1990年代に続く3回目の水田二毛作の拡大局面をもたらした。しかしながら、水田二毛作がどのような地域性をもって拡大しているのか、二毛作を行う水田作経営はどのような特徴を持っているのか、水田生産力は上昇しているのか等の、実態と課題は明らかにされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は、水田フル活用政策による水田利用の変化の実態、及び今後の課題を明らかにすることを目的とした。分析に当たっては、水田二毛作の広がりや水稲単収の上昇(水田生産力の指標として)に注目した。また、全国各地の事例を比較分析することで地域性を浮き彫りにするとともに、1970~1980年代に展開した水田利用再編対策と比較することで、水田フル活用政策の歴史的な位置づけも意識した。

3. 研究の方法

本研究の方法は、現地でのフィールドワーク、公刊統計の分析、歴史分析による。フィールドワークの対象となったのは、北海道、茨城県、栃木県、新潟県、岡山県、香川県、福岡県、宮崎県である。統計分析の対象としたのは、農林水産省『農林業センサス』『作物統計』『農業経営統計調査』等である。歴史分析の手法としては、1970~1980年代の文献調査や統計分析である。

4. 研究成果

本研究の成果は、西川邦夫(編著)『水田利用と農業政策 水田フル活用政策の歴史的な性格』筑波書房、2024年12月、にまとめられている。以下では、本書で示された研究成果を要約する。

(1) 水田利用の地域的展開

水田フル活用政策による水田利用への影響は、地域別に異なることが明らかになった。これについて、田利用率の変化から考察した。次ページの表と合わせて説明する。

第1に、水田フル活用政策が最もポジティブな影響を与えたのは、二毛作地帯の栃木県(+8.5ポイント(以下、「pt」と表記))、福岡県(+8.0pt)であった。栃木県においては夏作への非主食用稲の導入によって(+11.3pt)、大豆の置き換えと夏季休閑の解消が起きた。その結果として、水田二毛作が拡大した。福岡県については、大規模水田作経営に非主食用稲が広範に導入されていることが影響した。非主食用稲は連作障害や機械更新に問題がある大豆の代わりとして、また夏期休閑を解消するものとして、さらには冬作の収穫と夏作(水稲)の田植が競合する春作業を円滑にすることで、水田二毛作の拡大を可能にした。その他の二毛作地帯である岡山県(-1.3pt)と宮崎県(-1.1pt)でも、田利用率の後退は最小限に抑えられた。宮崎県の場合は2020年においても110.5%と高い田本地利用率が維持されており、主食用米早期栽培の後退によって主食用米作付割合が大きく低下したこと(-10.7%)を考慮すると、非主食用稲の普及による効果は上々であったと評価できる。

非主食用稲の出荷先が確保されていたことも重要である。栃木県では隣県の茨城県鹿島港から飼料用米を海上輸送することが可能であり、宮崎県では地域の畜産経営がWCS用稲を利用する耕畜連携が形成されていた。また、岡山県と宮崎県では、加工用米も大きな役割を果たしていた。岡山県の場合は清酒の酒造好適米(晩生)の、宮崎県では焼酎原料としての加工用米(普通期栽培)の作付拡大により、春作業の競合を回避することが可能になった。

第2に、北海道、茨城県、新潟県のような水稲単作地帯においては、田利用率は維持にとどまった。新潟県の変化は+1.6ptである。北海道-0.4pt、同じように茨城県を計算すると-0.3ptになる。水稲単作地帯においては、水田フル活用政策は主食用米から非主食用稲への置き換えにとどまったのである。しかしながら、長年継続してきた田利用率の低下を押しとどめたという点も、それ自体は重要な政策効果である。これらの地域、特に茨城県(県南地方)と新潟県は、水稲以外の作付が困難な湿田が多く、そのことが主食用米からの作付転換の障害となってきた。水田フル活用政策における劣等地(湿田)の保全効果は、水稲単作地帯によく当てはまる。

以上の検討より、水田フル活用政策の特徴として指摘できることは、田利用率の上昇と二毛作の拡大、政策実施に先立った担い手形成ということになる。

(2) 水田利用再編対策との比較

本格的な生産調整が始まる水田利用再編対策の時点で、別の選択肢は無かったのか検討した。本研究での結論は、主食用米の過剰に対して交付金による作付転換で対応するという、現在の生産調整に代わる選択肢は現実のものとはなりえなかったということである。財政制約を中心とした当時の政策形成過程の側面からも、また労働力流動政策と兼業滞留構造との関係の側面からも、他の選択肢を取る可能性は無かったと言える。

表 事例分析の総括表

分析期間	北海道 (上川中央)	茨城	栃木	新潟	岡山	香川	福岡	宮崎	
	~ 2020年	2008 ~ 2021年	2010 ~ 2020年	2010 ~ 2020年	2010 ~ 2020年	2010 ~ 2020年	2000 ~ 2021年	2013 ~ 2020年	
主食用米 作付割合	期首	-	76.9%	64.7%	74.9%	68.4%	62.7%	-	50.9%
	期末	60.9%	65.4%	59.4%	75.5%	63.4%	50.4%	-	40.2%
	増減 ポイント	-	-11.5%	-5.3%	0.6%	-5.0%	-12.3%	-	-10.7%
非主食用稲 作付割合	期首	-	0.0%	4.0%	7.3%	1.7%	0.6%	-	13.5%
	期末	6.0%	12.5%	15.3%	10.5%	4.5%	1.3%	-	24.5%
	増減 ポイント	-	12.5%	11.3%	3.2%	2.8%	0.7%	-	11.0%
(水稲合計)	期首	-	76.9%	68.7%	82.2%	70.1%	63.3%	-	64.4%
	期末	66.9%	77.9%	74.7%	86.0%	67.9%	51.7%	-	64.7%
	増減 ポイント	-	1.0%	6.0%	3.8%	-2.2%	-11.6%	-	0.3%
二毛作田割合	期首	-	-	15.5%	-	8.1%	19.9%	40.0%	24.5%
	期末	-	-	19.8%	-	9.5%	18.0%	46.0%	26.6%
	増減 ポイント	-	-	4.3%	-	1.4%	-1.9%	6.0%	2.1%
田利用率	期首	-	-	100.2%	92.8%	89.8%	98.0%	122.0%	111.6%
	期末	91.6%	87.4%	108.7%	94.4%	88.5%	87.8%	130.0%	110.5%
	増減 ポイント	-	-	8.5%	1.6%	-1.3%	-10.2%	8.0%	-1.1%
非主食用米単収 (kg/10a)	-	512	540~600	540	421~620	岡山県と 比べて -30~-60		-	625
田の作付単元	・水稲 ・麦 ・大豆	・水稲 ・大豆・麦	・水稲・麦 ・大豆・麦 ・水稲	・水稲 ・野菜	・水稲・麦	・水稲・麦	・水稲・麦	・水稲・飼料	
担い手	個別経営	個別経営	集落営農	個別経営	個別経営	集落営農	個別経営	集落営農 コントラ	

資料：西川編著（2024）の各章より作成。

注：1）割合は全て田本地面積に対するもの。

2）茨城県の非主食用稲作付割合は飼料用米の値で求めた。

そのうえで、当時の農業生産力構造について興味深い事実も明らかになった。1970年代から1980年代を通じて田利用率は上昇し、水田二毛作は回復した（＝田利用率の上昇と二毛作の拡大）。麦、大豆、飼料作物等の畑作物の作付が拡大したことによるものだった。一方で、水稲の作付を維持している地域ほど田面積を維持し、そのことが田利用率を高めていることも明らかになった。水田利用という観点からは畑地利用よりも湛水利用のほうが、効果が大きいことは明らかだったのである。そして、水田利用再編対策の第3期対策からは、他用途利用米制度が創設されて湛水利用を進める手法も整えられた。

それにもかかわらず、水田利用再編対策は畑地利用を優先させた。その理由は、水田利用再編対策が水田農業の構造再編を、作付転換と同時に進めようとしたからということになる（政策実施に先立った担い手形成）。水稲と比べて畑作物の麦・大豆・飼料作物は規模の経済が働きやすく、経営の大規模化を要求する。大規模化を推し進めるために水田利用再編対策で設けられたのが、団地化転作、集落恒久化転作等の、転作助成に対する各種加算措置である。これらは転作の団地化を通じて、耕作する主体を特定の専門的農家や受託組織に誘導することを狙ったものであった。実際に転作麦大豆の受託組織が多く設立され、現在まで継続している組織も存在する。

一方で、水田フル活用政策には構造政策的な要素は組み込まれていない。政策が形成された2000年代後半の政治環境が、品目横断的経営安定対策への反動から構造政策に否定的であったということもあるだろう。品目横断的経営安定対策によって担い手が一応特定されていたことも、水田フル活用政策を実施する前提となった。水田利用再編対策と水田フル活用政策を比較した時に、両者の違いとして明確化されたのは、構造政策の有無、それに派生する手法としての畑地利用と湛水利用の違いである。

（3）水田フル活用政策の歴史的性格

水田フル活用政策とは、経営の規模拡大を促進するという意味での構造政策を欠き、それゆえ手法として湛水利用をとった生産調整政策である（ポスト構造政策の生産調整政策）。政策の空気が徐々に構造政策的な色彩を弱めていく中で、水田フル活用政策は13年間にわたって継続した。

水田フル活用政策は水田生産力を上昇させる効果が乏しかった。表を再び見ると、事例分析に

おける単収は幅が大きく、高くても 600kg/10a (10 俵)にとどまっている。2022 年における主食用米の平年単収 536kg/10a とは、60kg (1 俵)程度の差しかない。非主食用米には多収品種の導入による単収の上昇、生産コストの削減も期待されていたが、必ずしもそのような状況にはなっていない。

最後に、本研究では詳しく立ち入らなかったが、同政策は日本に本格的な非主食用米市場を形成した。現在のところ、制度的に主食用米市場と非主食用米市場は切り離されている。しかしながら、作付転換に対する財政支援と非主食用米市場内部での代替関係にもとづいて、間接的に主食用米市場に影響を与える市場構造となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計40件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 75(11)
2. 論文標題 農村の振興に向けた課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊NOSAI	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 262
2. 論文標題 農村政策の方向をどう考えるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 93-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 861
2. 論文標題 水田の畑地化と土地改良区の運営問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 都府県における稲作経営体の動向 - 集落営農組織の経営展開を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 28-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 860
2. 論文標題 水田二毛作地帯における水稲作付と新品種普及の動向 福岡県を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 856
2. 論文標題 食料・農業・農村基本法の見直しと米政策 飼料用米の需給に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 783
2. 論文標題 米の生産調整における水田利用の構想 畑地利用と湛水利用をめぐって	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会報	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 784
2. 論文標題 米政策における価格と需要 安さで消費は増えるか？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 785
2. 論文標題 米の生産調整と財政 連載の総括に代えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田好男・西川邦夫	4. 巻 859
2. 論文標題 農地中間管理機構関連農地整備事業の実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 864
2. 論文標題 アメリカ・カリフォルニア州における米・米加工品市場の動向(1) 干ばつからの稲作の回復と展望	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 52-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 865
2. 論文標題 農産物価格形成をめぐる論点 米価形成を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小室裕暉・西川邦夫	4. 巻 96(1)
2. 論文標題 「枝番管理型」集落営農組織における展開方向の地域差とその要因 茨城県と秋田県の比較分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 72-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 60 (2)
2. 論文標題 栃木県における水田二毛作の再編と担い手 新規需要米の導入による表作への影響に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 65-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 94 (3)
2. 論文標題 瀬戸内地方における水田二毛作の存立構造 岡山県と香川県の比較分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 214-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.94.214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸・西川邦夫・佐藤奨平・吉田俊幸	4. 巻 258
2. 論文標題 農業・農村の持続性と多様な規模・形態の経営体の存立条件 中山間地域魚沼市統計・実態調査分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 846
2. 論文標題 アメリカ合衆国カリフォルニア州における冬期湛水とハンティング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 849
2. 論文標題 米輸出の基本問題 食糧援助と商業輸出	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 32-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 779
2. 論文標題 米の価格形成の仕組みと今後の展望 相対取引価格と現物市場創設をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会報	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 782
2. 論文標題 米の生産調整における「農業者・農業者団体が主役となるシステム」と「選択制」 概念の形成と移行の過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会報	6. 最初と最後の頁 34-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 49
2. 論文標題 米の需給調整のあしかせ ミニマムアクセス米	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊地域	6. 最初と最後の頁 67-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2504
2. 論文標題 農業政策見直しの論点(2)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2508
2. 論文標題 農業政策見直しの論点(3)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸	4. 巻 88 (2)
2. 論文標題 北陸及び東海地域における大規模個別経営の展開と経営課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸	4. 巻 72 (9)
2. 論文標題 新潟県稲作農業の担い手経営の実態と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 47-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 251
2. 論文標題 アメリカ・ラストベルトの地域経済と協同組合運動 ウィスコンシン州を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 59 (2)
2. 論文標題 南九州における水田二毛作経営の存立条件 宮崎県都城市A経営の事例より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤奨平・西川邦夫・平林光幸・吉田俊幸	4. 巻 256
2. 論文標題 水田地帯における枝豆振興の現状と課題 新潟県上越・中越地区	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 1053
2. 論文標題 米日貿易協定の「第1段階」：農業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 のびゆく農業 世界の農政	6. 最初と最後の頁 2-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 838
2. 論文標題 茨城県における生産調整の現状と課題 2021年産における手法の変化に焦点を当てて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 76
2. 論文標題 主食用米市場の縮小と輸出用米振興の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 2-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 52
2. 論文標題 集落営農の統合と農業構造変動 九州北部平坦水田地帯, 佐賀県白石町を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2022年2月号
2. 論文標題 水田農業政策の展望と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊NOSAI	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 49
2. 論文標題 米の需給調整のあしかせミニマムアクセス米 (2022)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊地域	6. 最初と最後の頁 67-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 838
2. 論文標題 限界を迎えた米の生産調整	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 7-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫・安藤光義・渡部岳陽・平林光幸・吉田俊幸	4. 巻 257
2. 論文標題 北海道における良食味米産地の産地構造 上川中央・比布町における実態調査より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 154
2. 論文標題 米市場の縮小は止められるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農政運動ジャーナル	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 51
2. 論文標題 茨城県における農地中間管理事業の到達点と展望 農地の担い手への集積と公的把握	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 841
2. 論文標題 2000年以降の農業構造政策の展開過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 レファレンス	6. 最初と最後の頁 53-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹島久美子・平林光幸	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 東海地域における個別大規模水稲作経営体の形成と農業集落	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 「日本農業を動かすもの」と農業政策 米政策を中心として
3. 学会等名 日本農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 米の輸出における流通コストの構造 茨城県A社を対象として
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 沖田祐理乃・吉田健人・西川邦夫
2. 発表標題 茨城県における水稲品種「にじのきらめき」の普及状況とその要因 水田作経営の作付行動とJAの販売戦略に注目して
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 池田好男・西川邦夫
2. 発表標題 農地中間管理機構関連農地整備事業の展開に関する考察
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小室裕暉・西川邦夫
2. 発表標題 「枝番管理型」集落営農組織の展開方向と農業構造 茨城県と秋田県の比較分析
3. 学会等名 Asian Society of Agricultural Economists (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安藤光義
2. 発表標題 1970-80年代の水田農業政策
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平林光幸
2. 発表標題 1970-1980年代の水田農業構造
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 1970-80年代の水田農業生産力
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 冬木勝仁・西川邦夫
2. 発表標題 座長解題「新型コロナウイルス感染拡大下における食料・農業・農村問題」
3. 学会等名 農業問題研究学会（2021年度春季大会シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 座長解題「水田二毛作の現段階 地域性・経営主体・政策課題」
3. 学会等名 日本農業経営学会（令和3年度研究大会分科会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 栃木県における水田二毛作の再編と担い手
3. 学会等名 日本農業経営学会（令和3年度研究大会分科会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kunio Nishikawa
2. 発表標題 Political Economy Analysis of Japan's Rice Exports: Is There an Alternative to the Production Reduction Policy?
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 瀬戸内地方における水田二毛作の存立構造 岡山県と香川県の比較分析
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 北部九州における水田二毛作の現状 福岡県を対象として
3. 学会等名 日本農業経営学会（令和3年度研究大会分科会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平林光幸
2. 発表標題 都府県における大規模稲作経営体の動向 集落営農組織の経営展開を中心に
3. 学会等名 農業問題研究学会（2022年度春季大会シンポジウム：農業構造変動の急展開：その実相と要因 2020年農業センサスの分析から）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平林光幸
2. 発表標題 都府県における稲麦経営に関する統計分析 主に北関東・北九州の二毛作地帯に着目して
3. 学会等名 日本農業経営学会（令和3年度研究大会分科会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 南九州における水田二毛作経営の存立条件 宮崎県都城市A経営の事例より
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 東北農業経済学会 出版企画編集委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 386
3. 書名 東北水田農業の展開と将来像	

1. 著者名 谷口信和・矢口芳生・石井圭一・服部信司・玉井哲也・于蓉蓉・菅沼圭輔・長谷美貴広・鈴木宣弘・作山巧・安藤光義・西川邦夫・鶴川洋樹・梅本雅・橋口卓也・堀部篤・古沢広祐・西山未真・塩見直紀・荒木和秋・谷口吉光・平澤明彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 291
3. 書名 新基本計画はコロナの時代を見据えているか	

1. 著者名 吉田俊幸・荒幡克己・安藤光義・田家邦明・福田耕作・山田俊男・武本俊彦・西藤久三・中川坦・今城健晴・渡辺好明・麻田信二・箱石文祥・古泉肇・佐藤功・平山惇・米田実・高木勇樹・中森剛志・保坂一八・西川孝一・木村良・山崎元裕・中島良一・藤尾益雄・折笠俊輔・涌井徹・藤井義文・佐藤正志・松永将義・西川邦夫・松本裕志（一部省略）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農政調査委員会	5. 総ページ数 362
3. 書名 米産業に未来はあるか 歴史を見つめ、明日を展望する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

西川邦夫のホームページ
<https://nishikawakunio920.jimdofree.com/>
 茨城大学研究者情報総覧
<https://researchers.ibaraki.ac.jp/search/detail.html?systemId=5eacb5b84b03a667&lang=ja&st=researcher>
 茨城大学農学部研究者詳細
<https://www.agr.ibaraki.ac.jp/search/researcher/?id=1>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安藤 光義 (Ando Mitsuyoshi) (40261747)	東京大学・大学院農学生命科学研究科(農学部)・教授 (12601)	
研究分担者	平林 光幸 (Hirabayashi Mitsuyuki) (40448650)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	
研究分担者	渡部 岳陽 (Watanabe Takaaki) (10371014)	九州大学・農学研究院・准教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	クレアumont・マッケナ大学	ボモナ大学	アナザーワールド・デザイン・アンド・プランニング	他5機関